

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

子どもにも親にも優しいまちづくり～民間商業スペースを活用した仕事と子育て両立支援施設の整備～

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県奈良市

3 地域再生計画の区域

奈良県奈良市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市の人口は2005年（平成17年）をピークに減少に転じており、2040年（令和22年）には30万人を割り込むことが見込まれている。年齢別の人口構成では、0～14歳（年少人口）や15～64歳（生産年齢人口）が今後大きく減少する一方で、65歳以上（高齢人口）は増加し、高齢化率は2040年（令和22年）に40%を上回ることが予測されている。

人口減少、少子高齢化が進行する中で、本市が都市として持続し、地域の活力を維持するため、奈良市第5次総合計画において、4つの重点分野のひとつとして、「未来を育てる（子育て支援）」に取り組むこととしており、子育てにやさしい地域づくりを推進している。

当該施策の一環として、令和4年4月に子どもの安心・安全を守るとともに、専門職等に子育て相談ができ、親子のふれあいがはぐくまれる魅力的なスポットがある、子育てを総合的に支援する施設として、児童相談所をはじめとする5つの機能を有する奈良市子どもセンターが開設され、当該施設内に概ね0～3歳の子どもとその保護者の遊びや交流、子育て相談ができる場である子育て広場と、就学前の子どもとその保護者に、子どもたちが「わくわく」と好奇心を掻き立てられ、全身を使って思い切り遊ぶことができる全天候型の屋内遊び場を併設した「にじいろ」を設置し、令和4年度に34,150人、令和5年度に46,824人の利用者があり、多くの子育て親子に親しまれている。

一方で、「にじいろ」は利用者の安全性等を考慮し、予約制により運営しているが、土日祝日や夏休み等の長期休暇期間は予約枠が連日上限まで達し、利用者の需要に対して十分に対応できているとは言えない状況である。また、「にじいろ」がある奈良市子どもセンターは、市の南部に位置し、最寄りの近鉄西ノ京駅から徒歩約22分、柏木町南バス停から徒歩約10分にあるが、乳幼児を伴った利用者にとっては目安以上の時間を要するため、公共交通機関を利用する子育て親子に対する利便性が課題となっている。

また、本市は大阪や京都のベッドタウンであり、市外就業率が46%と高い。大学卒業を期に「しごと」を求めて市外に流出し、市内に居住している就労者も「しごと」のために市外に通勤している。このような状況を踏まえると、地域の活力を維持する上で、生産年齢人口の確保に向けた取組が必要不可欠であり、生産人口減少に対する方策の一つとして、多様な働き方の支援を進めることが非常に重要である。奈良県の女性就業率は全国最下位であるものの労働意欲は高く、本市の人口は35万人と労働力としての絶対数があるため、コワーキングスペース（個人利用向け）等の新たな生活様式に対応した機能強化策を積極的に進めていくことが急務である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本市では、奈良市子どもにやさしいまちづくり条例（平成26年条例第51号）第17条において、「子どもが安心して過ごすこと及び自然との触れ合いや遊び等様々な体験や子ども同士の交流をすることにより、豊かな自己を育むことができる居場所・遊び場づくりに努める」としており、令和4年4月に子どもの遊び体験をサポートするプレイリーダーを配置した全天候型の遊び場であるキッズスペースを設置し、令和5年9月には多目的トイレやおむつ取り換え台、インクルーシブ遊具の設置等、子どもだけでなく、だれでも気兼ねなく利用できる公園としてキッズパークを整備する等、子育てしやすい街としての取組を進めている。

子育て広場と全天候型の屋内遊び場を併設した「にじいろ」が、奈市の南部に位置しているのに対し、今般新たな子育て支援の拠点となるサントウンプラザすずらん館は、奈良市北部の高の原エリアに位置しており、利用者の分散化が期待できる。加えて、サントウンプラザすずらん館は、近商ストアを始めとする多くの店舗が出店しており、年間来場者数が370万人を超える大型商業施設であり、550台の収容能力のある駐車場を有しており、自家用車による利用に対応しているだけでなく、近鉄高の原駅徒歩5分の場所にあるため、公共交通機関を利用する子育て親子にとっても利便性にも優れており、従来の子育て支援の機能に、来訪する父母向けのコワーキングスペースという新たな生活様式に対応した機能強化を図ることで、地域で新しいことに取り組む機運を高め、地域の活性化に結び付けていくことが期待できる。

高の原エリアは、京都府木津川市や精華町に面する奈良市の北の玄関口であり、令和4年には奈良市・木津川市・精華町の2市1町にまたがる8住区の住民代表を中心とした「平城・相楽ニュータウンまちびらき50周年記念事業」が開催される等、府県の境を超えて結びつきが強い地域である。また、エリア内には県立奈良高校を始めとする多くの教育施設があり、教育分野をはじめ、地域が中心となって子どもに対する取組を進めている。

このような特性を持つ地域において、まちのシンボルとなる複合的な機能を有する子育て支援拠点を創設することにより、地域の子育てサービスの充実だけでなく、女性の就業に対する取組も支援し、新しいことに取り組む機運を高めることで、交流人口拡大や定住人口拡大による本市の地域創生の実現を目指す。

【数値目標】

K P I ①	地域の人口・世帯数						単位	世帯
K P I ②	(仮) 子育て支援等複合施設の利用者数						単位	人
K P I ③	創業相談・創業セミナー参加者数						単位	人
K P I ④	同一商業施設内の買い物者数の増加数						単位	組
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	10,220.00	0.00	50.00	50.00	50.00	50.00	200.00	
K P I ②	0.00	0.00	42,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	48,000.00	
K P I ③	0.00	0.00	20.00	10.00	10.00	10.00	50.00	
K P I ④	0.00	0.00	4,667.00	222.00	222.00	222.00	5,333.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

(仮) 子育て支援等複合施設整備事業

③ 事業の内容

サンプラザすずらん館において、未就学児及びその保護者が利用できる子ども遊び場機能・地域子育て支援拠点機能・コワーキング機能を有する複合施設を整備し、地域の子育て支援の強化に繋げる。

また、近隣の木津川市や精華町の利用者也受け入れることで、県域を越えた子育て支援施策を実施し、交流人口拡大や定住人口拡大による地域活性化に繋げるるとともに、同種の既存施設と対をなす施設として位置づけ、利用者の分散利用を促し、利用者の利便性向上を図る。

加えて、オンライン予約システムを導入することにより、利用者は24時間いつでも予約申請及び予約枠の残数確認することができ、仕事等で平日の日中に申請手続きが難しい共働き家庭の利用申請にも対応できる子育て世帯に優しい施設にするとともに、利用人数等を事前に把握することで運営事業者の安全対策オペレーション等の効率化を図る。また、オンライン予約者の情報のうち、個人情報以外の情報（閲覧数、年齢、市民又は市外在住者、予約申請日時、キャンセル数等）を分析することにより、曜日や時間帯に応じた適切な子育てサービスを提供する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本施設は、屋内遊び場に加えて、子育て相談機能やコワーキングスペースを有する複合施設であり、単に子どもを遊ばせることができるだけでなく、日ごろの子育てに不安を感じている保護者に対する相談対応や働き方改革を推進するための創業セミナー等を実施するものである。これらの機能を個別に活用するのではなく、屋内遊び場という子どもに対するアプローチを入り口として保護者に利用を促すことで、子育て相談等の保護者に対する支援に結びつけることで可能となり、地域に不可欠な子育て支援の拠点となることを目指している。

また、民間の既存施設を活用することで、施設整備に係るイニシャルコストを大幅に抑えることができ、加えて施設賃借料を周辺施設の賃借料単価と比較して大幅に下げることによって、事業運営に係るランニングコストを縮減し、必要最小限の一般財源により本事業を安定的に継続することができる。併せて、本施設の利用について、市外利用者については利用料を徴収することで、本市の一般財源の負担軽減を図っていく。

さらに、年間50,000人近い利用者が本施設を利用することにより、本施設が入る商業施設の利用者が大きく増加することで、施設全体の売り上げの向上や新たな雇用創出に繋がります。本事業に対する協賛企業の獲得や、まちのシンボルとして地域全体のにぎわい創出を期待することができる。

【官民協働】

本事業は、本市が施設賃借料及び事業運営委託料を負担し、施設の管理運営を進めていくことになるが、民間の商業施設を周辺施設の賃借料単価と比較して大幅に低い賃借料で使用することにより、事業運営の安定化を図っている。施設を貸し出す民間企業としては、通常の運用と比較すると施設の賃料収入が減少することとなるが、公益性の高い子育て支援拠点を誘致することで施設利用者の増加が期待でき、施設全体ににぎわいを創出することで、施設全体の売り上げ向上に寄与するため、本事業への協力体制を継続することができる。さらに、本商業施設に入居している包括支援センターや、近隣の医療機関、社会福祉法人等から構成されている相談支援ネットワークに加わることで、当該ネットワーク係る子育て分野の支援強化に貢献することが期待できる。

また、市内に本社がある企業や、市内で活動されている企業を中心に本取組への協力を積極的に働きかけを行うことで、本市の子育て施策に対し理解を示し、地域振興に協力を得られる企業などから企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）や一般寄附などの受け入れ、民間資金も活用し財源とする。

【地域間連携】

本事業の実施場所である高の原エリアは、京都府木津川市や精華町に面する奈良市の北の玄関口であり、令和4年には奈良市・木津川市・精華町の2市1町にまたがる8住区の住民代表を中心とした「平城・相楽ニュータウンまちびらき50周年記念事業」が開催される等、府県の境を超えて結びつきが強い地域である。

このような特性を持つ地域において、まちのシンボルとなる子育て支援拠点を創設し、奈良市民だけでなく、近隣の木津川市や精華町の住民の利用も受け入れることで、地域の子育てサービスの充実だけでなく、交流人口拡大や定住人口拡大による地域活性化などに繋げる。

また、本市は隣接する京都府木津川市と府県を超えた連携・協力に関する包括協定を締結している。協定では、互いの持つ資源や特性を生かしながら、それぞれの地域の活性化及び持続的成長に向けた取組を推進していくこととしている。

【政策・施策間連携】

＜にじいろとの連携＞

子育て相談ができる場である子育て広場と全天候型の屋内遊び場を併設した「にじいろ」との事業連携を図り、共同イベントや出張講座、スタッフの合同研修等を実施することにより、事業活動の拡大や人材育成を効率的に進めていく。

＜入居する商業施設すずらん館との連携＞

本事業で想定している一時預かり機能を利用することで、子育て世帯の親等によるすずらん館内の他店舗や医療機関の利用が促進され、すずらん館内の売り上げ増及び利用者の利便性向上を図る。

＜ベンチャーエコシステム推進事業＞

創業前や創業後、各段階に合わせた支援を実施することで、労働力の核となる生産年齢人口の県外流出・県外就労の解消並びに将来にわたり市内の産業を持続・発展させていくことを目的に、地域で起業家を生み、成長した起業家が次の企業かを育成し、またこれらの取り組みに関心がある人口を持続的に生み出す循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を目指して事業を進めている。

本市が市内中心部に設置している創業支援施設BONCHIでは、エコシステムのスタート地点として、コワーキングスペースの運営をはじめ、何か始めたいと考える方や創業後間もない方などを対象に、創業セミナーや創業相談など、創業の後押しを図る事業を展開している。

その中で、起業という選択を見据える子育て中の父母からの創業相談も受けており、また、女性向けの創業セミナーでは多くの子育て中の受講者が参加している。

今回設置する子育て支援等複合施設は住宅地に存在することから、子育て中の父母に特化したコワーキングスペースの運営や創業相談や創業セミナーの開催を通じて、起業という選択肢を提示していく。

＜女性就労推進事業＞

本市の女性就業率は年々上昇しているが、全国平均と比較すると依然として低い水準であり、女性が望む働き方、雇用形態の選択及びキャリアアップのできる就業環境整備に取り組んでいる。

企業に対し女性の採用や定着についてのセミナーやコンサルティングを実施するとともに、

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

オンライン予約システムの活用による利用人数の見える化及び業務効率化を図るとともに、オンライン予約者の情報分析による曜日や時間帯に応じた適切な子育てサービスを提供。

理由①

オンライン予約システムにより、利用者は24時間いつでも予約申請及び予約枠の残数確認することができ、仕事等で平日の日中に申請手続きが難しい共働き家庭の利用申請にも対応できる。また、運営側としては、利用人数等を事前に把握することで安全対策等のオペレーションの効率化を図ることができる。また、オンライン予約者の情報のうち、個人情報以外の情報（閲覧数、年齢、市民又は市外在住者、予約申請日時、キャンセル数等）を分析することにより、曜日や時間帯に応じた適切な子育てサービスを提供することができ

内容②

子育て中の女性を対象にDX人材育成セミナーを開催する。

理由②

本施設において、結婚や出産などで離職した子育て中の女性を対象に、企業の即戦力となるDXスキルを習得するセミナーを開催しDX人材の育成を行うとともに、就労先となる域内企業のDX化を図る。

内容③

子育て相談に係る問い合わせを電子メールでも受け付ける。

理由③

従来は主に対面で行ってきた子育て相談を電子メールで行うこととし、施設の開所時間に利用できない子育て世帯に対しても適切な子育てサービスを提供する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

「奈良まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会」において、K P Iの達成度のほか、事業の進捗及び効果について、外部有識者等の視点から客観的な検証を行う。その内容を踏まえ、将来に向けて持続可能な事業構造になっているかの事業方向性を確認し、状況に応じて見直しを行うとともに、次年度の事業計画及び予算に反映させ改善に繋げる。

【外部組織の参画者】

学識経験者、有識者、金融機関など

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに奈良市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 119,621 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2029年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 奈良市地域子育て支援拠点事業

ア 事業概要

地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行うとともに、既存の子育てネットワーク、子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域の子育て支援活動を展開する拠点を提供する事業を実施し、併せて、子育て親子が気軽に集うことができ、子どもも大人も居心地の良い場所を提供する。

イ 事業実施主体

奈良市

ウ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

(2) 奈良市キッズスペース事業

ア 事業概要

子どもの年齢や成長過程に応じた様々な遊びやコミュニケーションを通し、子どもの健全な育成を図ることができる環境及び子どもを見守る保護者が安らぎを感じ、子ども達を支える様々な人々と交流できる空間を提供する。

イ 事業実施主体

奈良市

ウ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

(3) ベンチャーエコシステム推進事業

ア 事業概要

創業前や創業後、各段階に合わせた支援を実施することで、労働力の核となる生産年齢人口の県外流出・県外就労の解消並びに将来にわたり市内の産業を持続・発展させていくことを目的に、地域で起業家を生み、成長した起業家が次の企業家を育成し、またこれらの取り組みに関心がある人口を持続的に生み出す循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を目指して事業を進めている。

今回設置する子育て支援等複合施設は住宅地に存在することから、子育て中の父母に特化したコワーキングスペースの運営や創業相談や創業セミナーの開催を通じて、起業という選択肢を提示していく。

イ 事業実施主体

奈良市

ウ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に

7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。